

**生殖補助医療についての意識調査 2003
結果概要**

生殖補助医療技術についての意識調査 2003 の概要

(平成15年5月)

I 調査方法の概要

- 調査主体 平成14年度厚生労働科学研究費補助金厚生労働科学特別研究「生殖補助医療技術に対する国民の意識に関する研究」主任研究者：山縣然太郎（山梨大学医学部教授 保健学Ⅱ講座）、分担研究者：星 和彦（山梨大学医学部教授 産婦人科学講座）、平田修司（山梨大学医学部助教授 産婦人科学講座）、武田康久（山梨大学医学部助教授 保健学Ⅱ講座）
- 目的 夫婦以外の第三者が妊娠や出産に関わる生殖補助医療技術などについて、広く一般の方々を対象として意識を調査し、今後のわが国の生殖医療を考える際の資料とすることを目的とした。
- 対象者 全国200地点から無作為抽出した20～69歳の男女8000名のうち、実際に調査票を本人に届けることができた5840名。
- 調査方法 全国の保健所の職員による訪問配布、訪問回収（一部郵送）。5840名のうち2522名には調査票のみを配布（調査票のみ群）した。残り3318名には生殖補助医療技術について説明したリーフレットを合わせて配布（リーフレット群）した。
- 調査期間 平成15年1月
- 回収率 62.4%（回収数 3647名）

※集計に当たっては、「生殖補助医療技術についての意識調査」（1999）の調査結果との比較を行った。

II 調査結果の概要

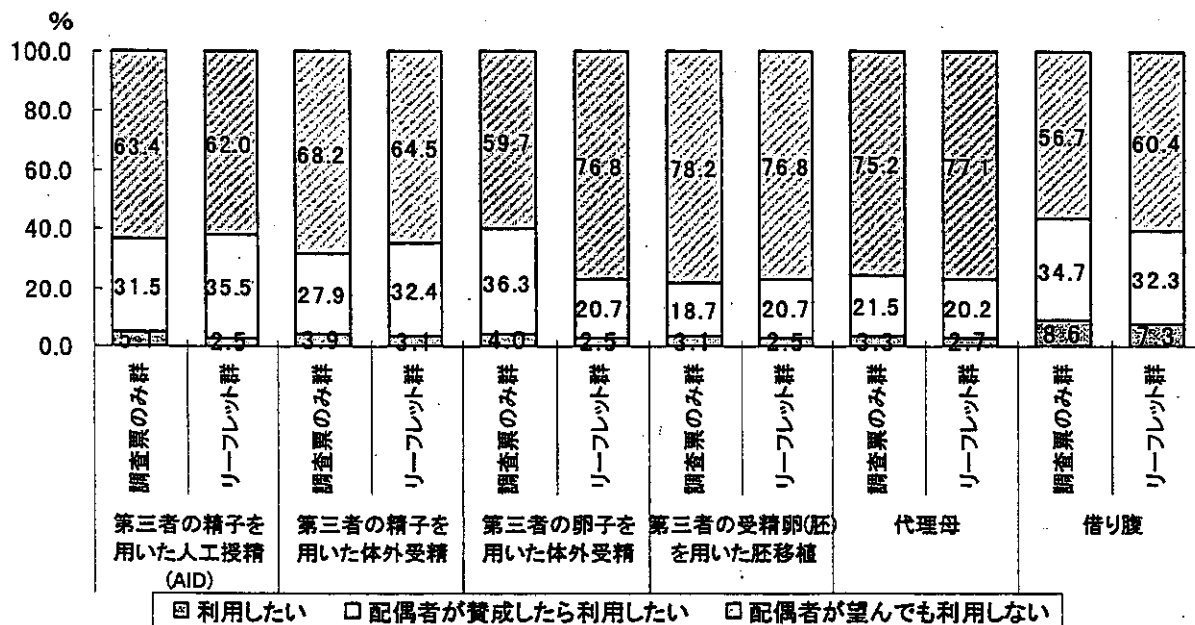
1. 夫婦以外の第三者が妊娠や出産に関わる生殖補助医療技術の利用

(設問) あなたが望んでいるのになかなか子どもに恵まれないとしたら、夫婦以外の第三者が妊娠や出産に関わる生殖補助医療技術(注)を利用しようと思いませんか。

(注) 提供された精子による人工授精(AID)、第三者の精子を用いた体外受精、第三者の卵子を用いた体外受精、第三者の受精卵(胚)を用いた胚移植、代理母(第三者の卵子と子宮を用いた代理懐胎)、借り腹(第三者の子宮を用いた代理懐胎)の各々について質問。「2.」も同様。

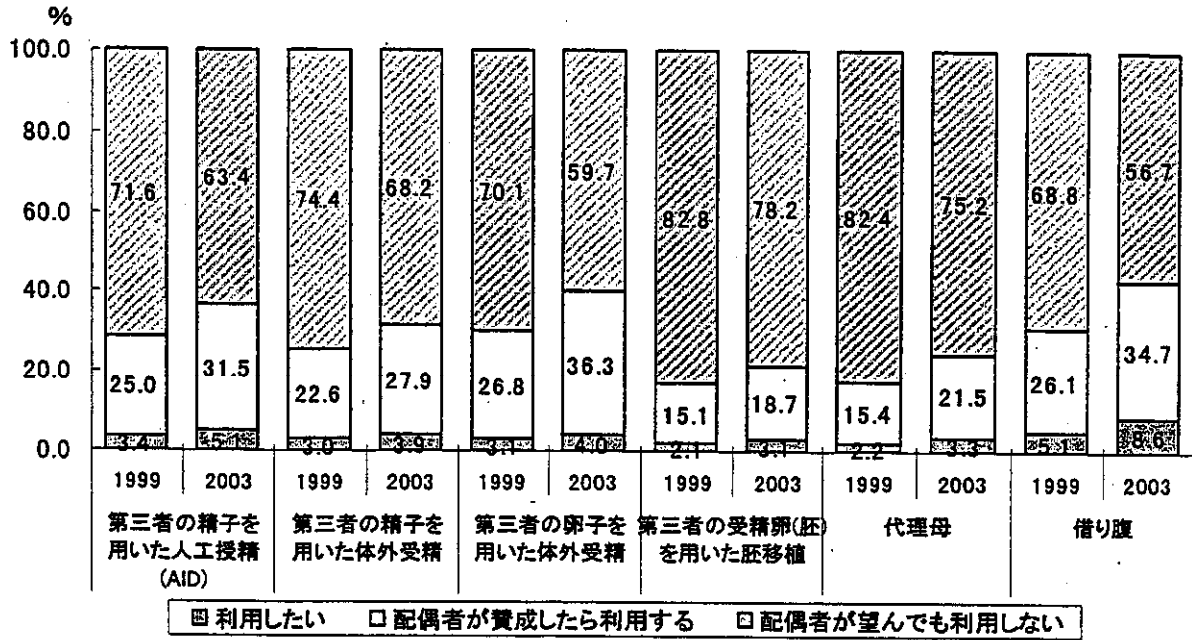
(1) 「調査票のみ群」「リーフレット群」別集計

調査票のみ群とリーフレット群では大きな違いはなく、いずれも、「利用したい」との回答は数パーセントであり、ほとんどの技術で「利用しない」との回答は6割以上となっている。



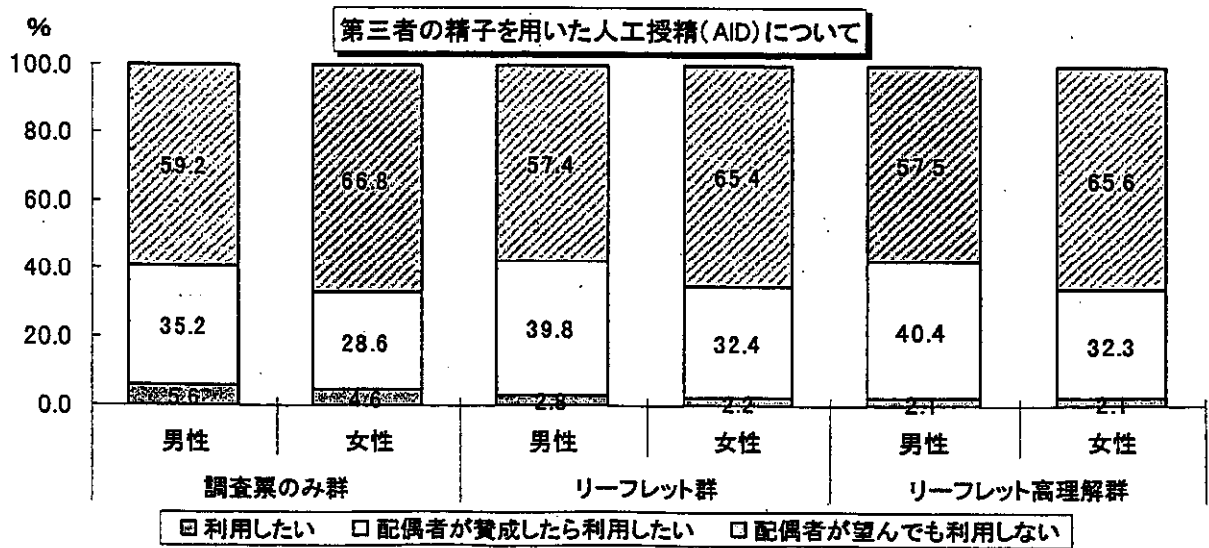
(2) 前回との比較

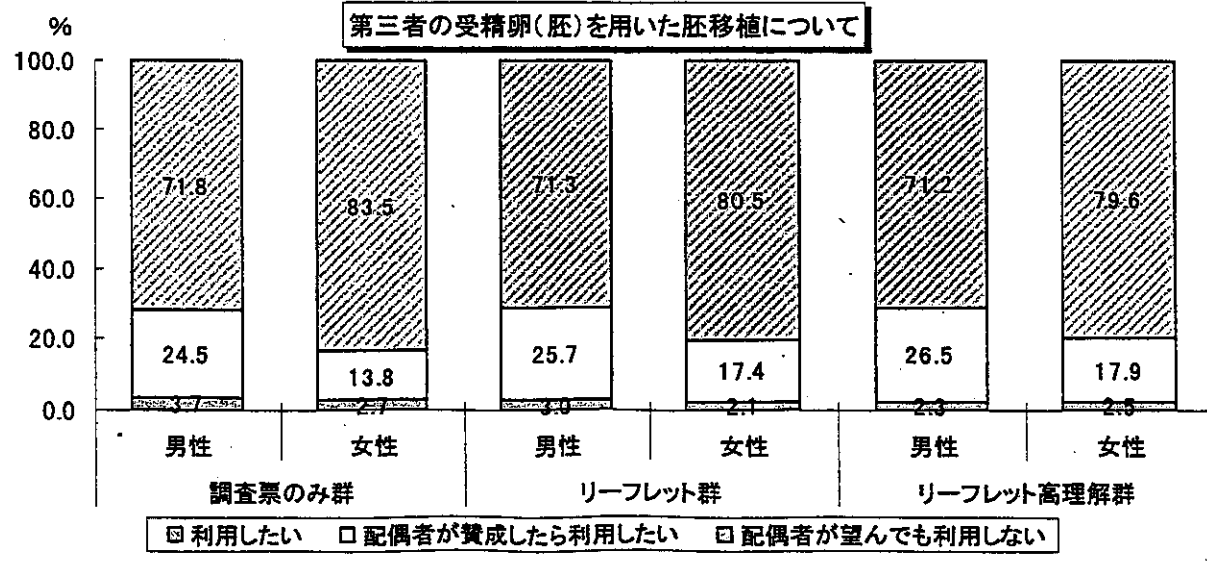
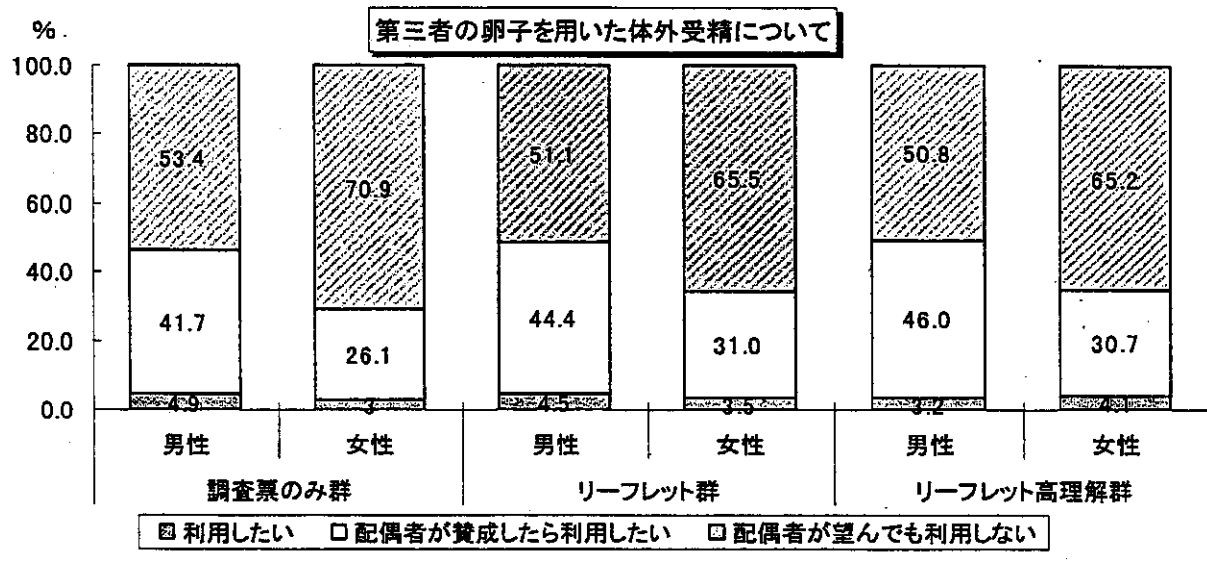
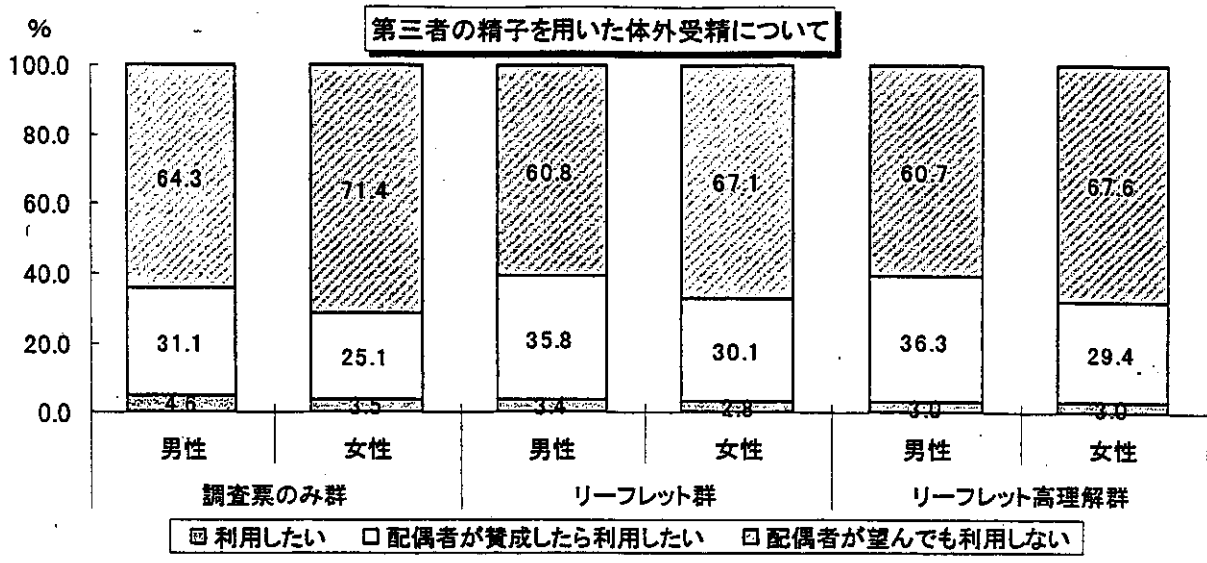
1999年の調査と比較すると、いずれの技術も「利用しない」との回答が減少している。

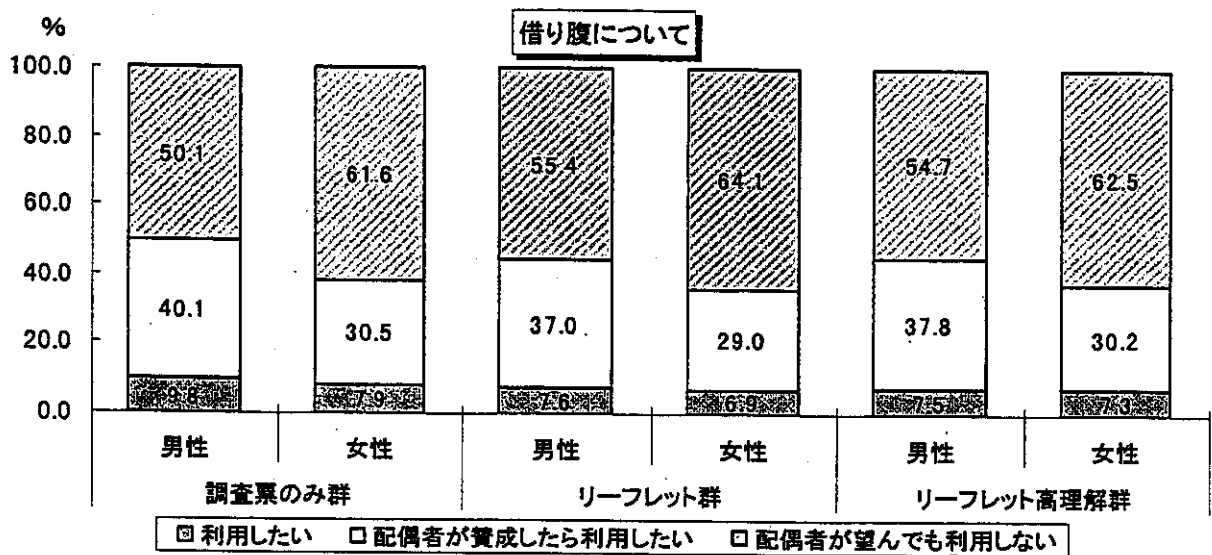
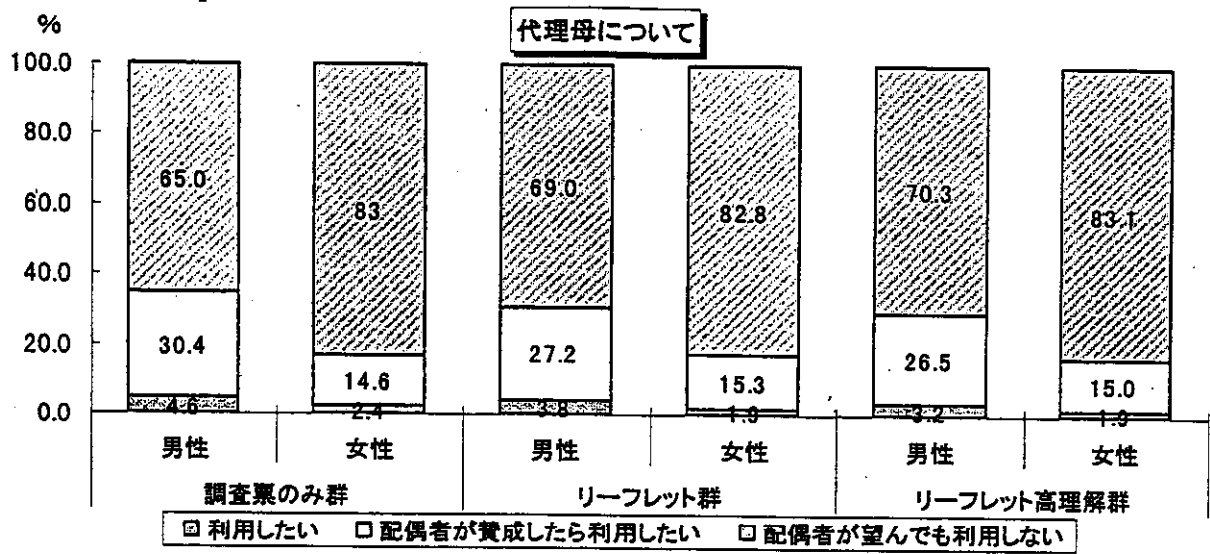


(3) 男女別、「調査票のみ群」「リーフレット群」(リーフレット高理解群を再掲) 別集計

全ての技術で、男女差が認められ、男性よりも女性では「配偶者が賛成したら利用したい」という回答が少なく、「配偶者が望んでも利用しない」との回答が多い。







2. 夫婦以外の第三者が妊娠や出産に関わる生殖補助医療技術の是非

(設問) 一般論として、妊娠できない夫婦が、夫婦以外の第三者が妊娠や出産に関わる生殖補助医療技術を一定の条件の下で使用することを社会的に認めるべきだと思いますか。

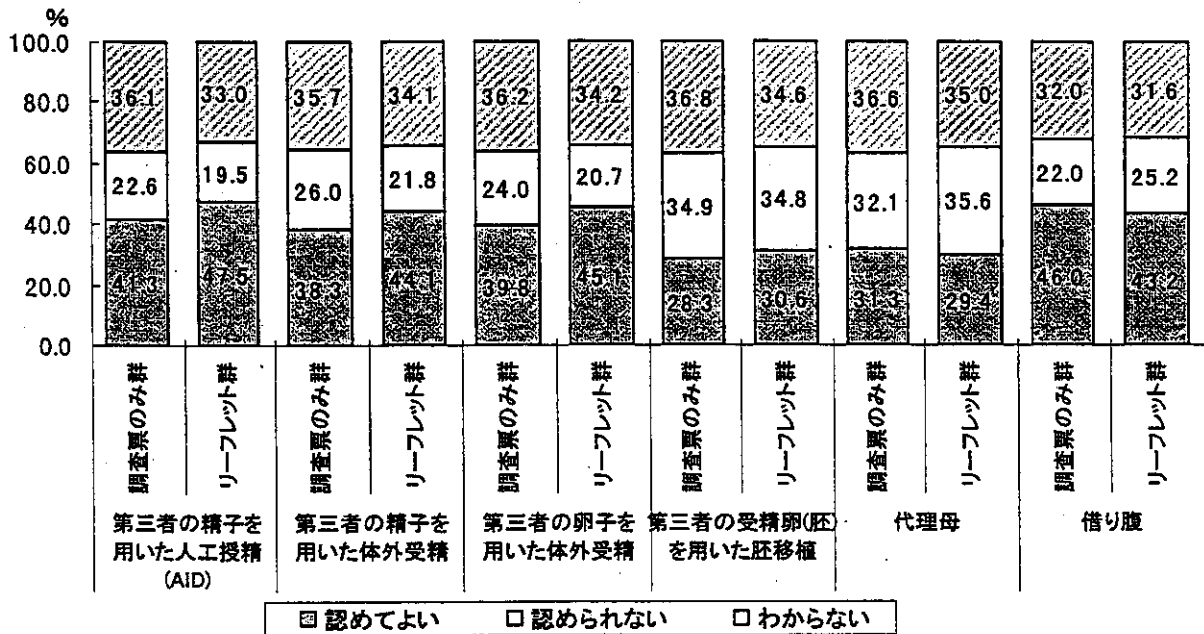
(1) 「調査票のみ群」「リーフレット群」別集計

調査票のみ群とリーフレット群で回答に大きな差はない。

第三者の受精卵(胚)を用いた胚移植、代理母を「認められない」と答えた者が「認めてよい」と答えた者を上回っている。

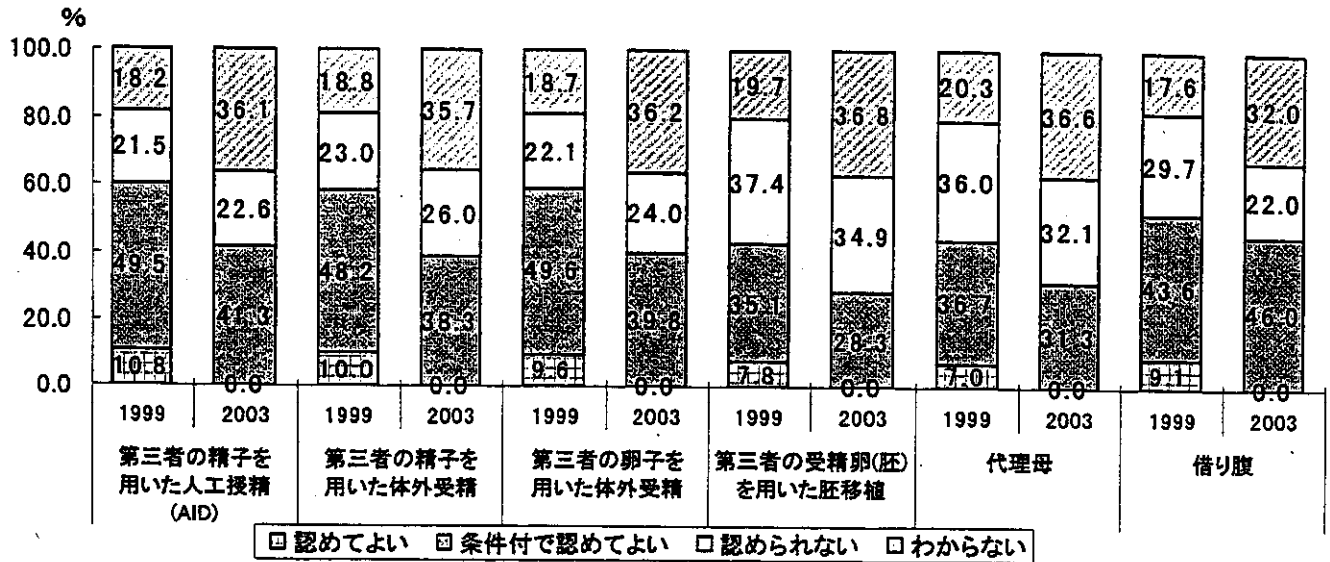
第三者の精子を用いた人工授精(AID)、第三者の精子を用いた体外受精、第三者の卵子を用いた体外受精、借り腹については約4割が「認めてよい」と答えているが、半数は超えていない。

いずれの技術も3割以上が「わからない」と答えている。



(2) 前回との比較

1999年の調査と選択肢が異なる(注)ことから単純に比較できないが、「条件付で認めてよい」、「認められない」の回答から判断して、認めてよいが増加しているとは言えない。



(注) 2003年の調査では「認めてよい」が選択肢に入っていないために単純な比較はできない。

(3) 男女別、「調査票のみ群」「リーフレット群」(リーフレット高理解群を再掲)別集計

ほとんどの技術で、男女差が認められる。リーフレットの高理解群では、「わからない」と答えた者が少なく、その分「認めてよい」、「認められない」と答えた者の割合が多いが、その構成比に大きな差はない。

